



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月19日  
上場取引所 東

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊奈 聡

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 森 雄一郎

TEL 03-6892-3864

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,506	16.9	247	△18.6	189	△39.3	255	△22.9
26年3月期	3,855	108.4	303	—	311	—	330	—

(注) 包括利益 27年3月期 255百万円 (△41.4%) 26年3月期 436百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.32	—	45.0	8.6	5.5
26年3月期	7.20	—	314.4	23.7	7.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △32百万円 26年3月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,408	875	35.8	17.75
26年3月期	1,981	330	13.7	5.89

(参考) 自己資本 27年3月期 862百万円 26年3月期 270百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	262	108	△320	726
26年3月期	430	△68	28	463

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期の配当につきましては、未定であります。配当については、決定次第速やかにお知らせいたします。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	△30.1	△200	—	△210	—	△220	—	△4.53
通期	3,500	△22.3	0	—	△20	—	△35	—	△0.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社ベストリザーブ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	48,591,907 株	26年3月期	45,983,200 株
27年3月期	66 株	26年3月期	— 株
27年3月期	47,941,500 株	26年3月期	45,983,200 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減	増減率(%)
売上高	3,855	4,506	650	16.9
営業利益	303	247	△56	△18.6
経常利益	311	189	△122	△39.3
税金等調整前当期純利益	494	332	△162	△32.8
当期純利益	330	255	△75	△22.9

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みが見られた時期もありましたが、徐々に収束することで持ち直しつつあり、雇用情勢や所得環境にも改善が見られる状況で推移いたしました。企業においても、製造業の景気が底入れしつつあることなどから、生産・サービス活動に回復の動きが見られました。さらに、円安などによる実質所得の目減りの懸念もあるものの、個人消費は足元では緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く事業環境では、スマートフォン・タブレット端末の急速な普及拡大が進んでおり、今までIT投資が少なかった中小企業でも、スマートデバイスを活用することによって、大企業と同等の情報システムを利用することが可能になるなど、個人・法人ともにモバイルの情報通信端末の活用はますます広がっております。また、情報通信事業者による新サービスの提供開始や、仮想移動体通信事業者（MVNO）の参入など、市場環境はさらに活発になっていくことが期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループは、業績の回復を実現した前連結会計年度から、将来に向けたさらなる収益力向上を目指し、セルフオーダーシステムを全国の大手飲食チェーンやカラオケ店などに提供しているアスカティースリー株式会社を子会社化し、当社の飲食事業者向けのソリューションサービスの強化に努めてまいりました。また、システム事業基盤の構築や、サービスの拡充等の積極的な投資を行いながら、お客様のニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,506百万円（前連結会計年度比16.9%増）、営業利益247百万円（前連結会計年度比18.6%減）、経常利益189百万円（前連結会計年度比39.3%減）、当期純利益255百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ① システム事業

システム事業セグメントは、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗の運営をサポートするソリューション提案を行っております。

前連結会計年度には大手飲食事業者向けASP事業を譲渡いたしました。セルフオーダーシステムを全国の大手飲食チェーンやカラオケ店などに提供しているアスカティースリー株式会社を子会社化し、飲食事業者向けのソリューションサービスの拡充を行ってまいりました。飲食店向けに販売情報を収集して分析するPOS・オーダーエントリーシステム「ダイニングPOS」並びに「ダイニングレジスター」の新規顧客の獲得を行う一方で、既存のお客様に対しても、よりニーズに合ったサービスを提案してまいりました。さらに、不動産事業者向けにWEBを用いた物件情報開示サービスのシステム保守並びに開発等を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は921百万円（前連結会計年度比7.2%減）、セグメント損失は148百万円（前連結会計年度はセグメント利益190百万円）となりました。

## ② メディア事業

メディア事業セグメントは、連結子会社の株式会社ベストリザーブにて、ホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスを行ってまいりましたが、第2四半期連結会計期間において、同社株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は102百万円（前連結会計年度比82.4%減）、セグメント損失は0百万円（前連結会計年度はセグメント利益59百万円）となりました。

## ③ 直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売を行っております。販売網の拡大を行った事で、スマートフォンを中心とした携帯電話の販売台数が堅調に推移いたしましたが、生産性が低下いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,482百万円（前連結会計年度比52.4%増）、セグメント利益は506百万円（前連結会計年度比156.8%増）となりました。

## &lt;次期の見通し&gt;

当社グループは、将来に向けたさらなる収益力向上を目指し、既存事業の強化及び事業の選択と集中による生産性の向上に努めてまいりました。その一環として、アスカティースリー株式会社を子会社化し、飲食事業者向けのソリューションサービスの収益力強化を図ってまいりました。

次期につきましては、当社グループのシステム事業において、顧客基盤の拡充や、既存の飲食店向けのソリューションサービスに付加価値が加わることによるサービスの質の向上などのシナジー効果を発揮することで、収益の拡大を見込んでおります。

また、直販事業においては、市場環境の変化を背景に販売手数料の減少等を見込んでいるため、利益率が低下する見込みとなっております。

引き続き事業規模に見合った人員配置、従業員一人当たりの生産性の向上、諸経費の削減等を進めていくことで経営資源の効率的な運用に努める一方、中長期的な収益向上を目指してまいります。

このような状況のもと、当社グループの損益見込みは次のとおりです。

通期・連結

(単位：百万円、%)

項目	平成28年3月期（予想）			平成27年3月期（実績）	
		構成比	前年比		構成比
売上高	3,500	100.0	△22.3	4,506	100.0
営業利益	0	0.0	-	247	5.5
経常利益	△20	△0.6	-	189	4.2
当期純利益	△35	△1.0	-	255	5.7
1株当たり当期純利益 (単位：円)	△0.72			5.32	
1株当たり配当金	-			-	

(注) 平成27年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ8百万円増加し、1,743百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加263百万円によるものです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ417百万円増加し、664百万円となりました。その主な要因は、のれんの増加274百万円によるものです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ213百万円減少し、1,194百万円となりました。その主な要因は、未払金の減少234百万円によるものです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ94百万円増加し、337百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加52百万円によるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ545百万円増加し、875百万円となりました。その主な要因は、株式交換による資本剰余金の増加336百万円及び当期純利益255百万円の計上によるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

	平成26年3月期	平成27年3月期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	430	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	28	△320
現金及び現金同等物の期末残高	463	726

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより726百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加いたしました。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は、262百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益332百万円によるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果獲得した資金は、108百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入117百万円によるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、320百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出419百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	40.1	11.6	△9.3	13.7	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.2	89.9	163.5	394.5	199.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	73.8	205.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	25.9	11.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成23年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

しかしながら、業績及び財務状況等を勘案いたしました結果、当期末の配当につきましては、見送りとなりました。

当社は、成長中の企業であり更なる高成長をするための投資並びに財務体質の強化を行い、企業価値を高めることが株主の利益につながると考えております。

今後は、経営成績に応じた利益分配を行うことを基本方針として、あわせて、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保の確保を図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定する所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社8社、持分法適用関連会社2社により構成されており、「システム事業」、「メディア事業」、「直販事業」の3つのセグメントから構成されています。

### ① システム事業

飲食事業者向けのASP事業サービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗運営をサポートするソリューション提案を行っております。主に、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及びアスカティースリー株式会社にて事業を運営しております。

### ② メディア事業

メディア事業セグメントは、連結子会社の株式会社ベストリザーブにて、ホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスを行っていましたが、第2四半期連結会計期間において、同社株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

### ③ 直販事業

スマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信端末の販売事業を行っております。主に、日本企業開発支援株式会社にて事業を運営しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は事業を通じて社会に貢献する事を第一義の目的としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

「1. 経営成績」の次期の見通しをご確認ください。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した収益の確保に向けて、当社グループの強みであるシステム開発や運営力をさらに活かした既存事業の強化を行うことも重要であると認識しております。また、その他の課題につきましては、以下のとおりであります。

- ①商品販売面においては、展開するサービスをグループ会社の垣根を越えて事業分野別に区分し、事業領域・責任体制を明確化することで、効率のかつ迅速な販売活動を行ってまいります。
- ②商品力強化の面においては、スマートフォン・タブレット端末などの普及が進む中で、お客様のニーズを的確に把握したサービスの開発、継続的な改良が必要不可欠であります。そのため、開発を担うシステム部門のより一層の強化に取り組み、サービス品質向上に努めてまいります。
- ③営業力強化の面においては、従業員一人当たりの生産性向上を最重要課題として捉え、多種多様な商材を取り扱う上での知識やノウハウ習得を目的とした教育体制、管理体制の強化に努めてまいります。
- ④財務面においては、経営資源の効率的な運用を目指し、人員規模の適正化やその他コスト削減を行い、引き続き財務体質の強化を行ってまいります。
- ⑤資金調達面においては、事業戦略上必要な資金を安定的に確保する必要があり、親会社である株式会社光通信に対して当社グループの状況を適時に報告して良好な関係を維持し、同社からの継続的な財務支援が得られるよう、資金繰りの安定化に努めてまいります。
- ⑥情報セキュリティの面においては、情報保護の重要性がますます高まっていることに対応し、セキュリティの強化を行っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463	726
売掛金	1,088	828
商品	10	84
仕掛品	1	0
その他	178	111
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	1,734	1,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	52	76
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3	△27
建物(純額)	48	48
その他	31	236
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21	△171
その他(純額)	9	65
有形固定資産合計	57	114
無形固定資産		
のれん	60	334
ソフトウェア	14	81
その他	1	2
無形固定資産合計	76	418
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 9	※ 29
その他	127	127
貸倒引当金	△23	△24
投資その他の資産合計	113	132
固定資産合計	247	664
資産合計	1,981	2,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	448	342
短期借入金	—	50
1年内返済予定の長期借入金	78	117
未払金	663	428
未払法人税等	58	48
リース債務	—	54
賞与引当金	66	3
役員賞与引当金	17	0
ポイント引当金	5	—
その他	71	150
流動負債合計	1,408	1,194
固定負債		
長期借入金	239	291
リース債務	—	25
その他	2	20
固定負債合計	242	337
負債合計	1,651	1,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,973	2,310
利益剰余金	△3,157	△2,902
自己株式	—	△0
株主資本合計	270	862
少数株主持分	59	13
純資産合計	330	875
負債純資産合計	1,981	2,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,855	4,506
売上原価	2,052	2,614
売上総利益	1,803	1,891
販売費及び一般管理費	※ 1,499	※ 1,644
営業利益	303	247
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	24	2
その他	1	0
営業外収益合計	26	3
営業外費用		
支払利息	16	23
持分法による投資損失	0	32
その他	1	5
営業外費用合計	18	61
経常利益	311	189
特別利益		
子会社株式売却益	2	153
投資有価証券売却益	6	—
事業譲渡益	179	—
その他	3	—
特別利益合計	191	153
特別損失		
減損損失	—	9
その他	8	0
特別損失合計	8	10
税金等調整前当期純利益	494	332
法人税、住民税及び事業税	58	76
法人税等合計	58	76
少数株主損益調整前当期純利益	436	255
少数株主利益	105	0
当期純利益	330	255

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	436	255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	436	255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330	255
少数株主に係る包括利益	105	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,454	1,973	△3,488	△60
当期変動額				
当期純利益			330	330
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	330	330
当期末残高	1,454	1,973	△3,157	270

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	40	△19
当期変動額		
当期純利益		330
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	19
当期変動額合計	19	350
当期末残高	59	330

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	1,454	1,973	△3,157	—
当期変動額				
当期純利益			255	
株式交換による増加		336		
自己株式の取得				△0
自己株式の処分		△0		0
自己株式処分差損の振替		0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	336	255	△0
当期末残高	1,454	2,310	△2,902	△0

	株主資本	少数株主持分	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	270	59	330
当期変動額			
当期純利益	255		255
株式交換による増加	336		336
自己株式の取得	△0		△0
自己株式の処分	0		0
自己株式処分差損の振替	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△46	△46
当期変動額合計	591	△46	545
当期末残高	862	13	875



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	494	332
減価償却費	33	95
のれん償却額	19	68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	△64
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△17
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	16	23
減損損失	—	9
持分法による投資損益 (△は益)	0	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△2	△153
事業譲渡損益 (△は益)	△179	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△679	257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10	40
仕入債務の増減額 (△は減少)	347	△153
未払金の増減額 (△は減少)	326	△150
その他	36	87
小計	463	423
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△16	△22
法人税等の支払額	△17	△140
法人税等の還付額	0	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>430</b>	<b>262</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△52	△42
無形固定資産の取得による支出	△16	△43
投資有価証券の取得による支出	△107	—
投資有価証券の売却による収入	38	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△49	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△123	△0
子会社株式の取得による支出	△21	—
子会社株式の売却による収入	16	—
敷金及び保証金の払込による支出	△49	—
敷金及び保証金の回収による収入	3	6
事業譲渡による収入	241	—
過年度子会社株式売却代金の回収	—	76
その他	△0	△6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△68</b>	<b>108</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	50
短期借入金の返済による支出	—	△55
セール・アンド・リースバックによる収入	—	3
長期借入れによる収入	233	181
長期借入金の返済による支出	△205	△419
リース債務の返済による支出	—	△80
その他	—	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28</b>	<b>△320</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390	49
現金及び現金同等物の期首残高	72	463
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	213
現金及び現金同等物の期末残高	463	726

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

フロンティア株式会社  
メディカモバイル株式会社  
株式会社南日本教育研究所  
株式会社ジョインアップ  
株式会社東日本教育研究所  
株式会社デジタルネイキッド  
日本企業開発支援株式会社  
アスカティースリー株式会社

アスカティースリー株式会社は、株式交換により連結の範囲に含めております。

株式会社ベストリザーブは、株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

株式会社西日本教育研究所及び株式会社北日本教育研究所並びにIn Vogue株式会社は、株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社メディカ・ソリューションズ  
株式会社ベストリザーブ

株式会社ベストリザーブは、株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

アット・スピード株式会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

なお、2月決算であったアスカティースリー株式会社は、決算日を3月31日に変更したため、当連結会計年度において、10ヶ月の業績が計上されております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

④ポイント引当金

将来のポイント使用による費用負担に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた152百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産」の「敷金及び保証金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「敷金及び保証金」に表示していた102百万円は、「その他」として組み替えております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1百万円は、「持分法による投資損失」0百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた7百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、(連結損益計算書関係)注記の「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に表示しておりました「販売手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては表示を省略しております。

この結果、前連結会計年度の(連結損益計算書関係)注記において、「販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額」に表示していた「販売手数料」305百万円は、表示を省略しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」及び「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」に表示していた△16百万円及び「固定資産除却損」に表示していた7百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	9百万円	29百万円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び手当	228百万円	409百万円
賞与引当金繰入額	60百万円	0百万円
役員賞与引当金繰入額	17百万円	0百万円
広告宣伝費	261百万円	460百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	18百万円
ポイント引当金繰入額	6百万円	0百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、システム事業、メディア事業、直販事業の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

「システム事業」は、飲食事業者向けASP事業を行っております。「メディア事業」は、平成26年7月に、連結子会社であった株式会社ベストリザーブの株式を一部譲渡したことに伴い持分比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外しております。この結果、当連結会計年度においてメディア事業から撤退いたしました。「直販事業」は、スマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器、モバイルデータ通信機器の販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	システム 事業	メディア 事業	直販事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	987	585	2,283	3,855	—	3,855
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	0	0	7	△7	—
計	993	585	2,284	3,863	△7	3,855
セグメント利益	190	59	197	447	△143	303
セグメント資産	320	217	1,211	1,749	232	1,981
その他の項目						
減価償却費	20	6	4	30	2	33
持分法適用会 社への投資額	—	—	9	9	—	9
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	20	9	46	77	6	83

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△143百万円は、セグメント間取引消去△0百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△143百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産235百万円及び相殺消去△3百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	システム 事業	メディア 事業	直販事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	921	102	3,481	4,506	—	4,506
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	0	0	△0	—
計	921	102	3,482	4,506	△0	4,506
セグメント利益 又は損失 (△)	△148	△0	506	357	△110	247
セグメント資産	943	—	1,079	2,022	385	2,408
その他の項目						
減価償却費	78	0	15	94	1	95
持分法適用会 社への投資額	—	—	8	8	20	29
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	37	—	45	82	1	84

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△110百万円は、各セグメントに配分していない全社費用△110百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額385百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産388百万円及び相殺消去△3百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度にアスカティースリー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、システム事業において、878百万円増加しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	5円89銭	17円75銭
1株当たり当期純利益金額	7円20銭	5円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 平成25年10月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	330	255
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	330	255
期中平均株式数 (株)	45,983,200	47,941,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の個数245個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数200個)

## (重要な後発事象)

(取締役に対するストックオプション(新株予約権)の内容改定)

平成27年5月19日開催の当社取締役会において、当社の取締役(社外取締役を含む)に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を付与することについて、平成27年6月26日開催予定の第19回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、内容につきましては、以下のとおりであります。

対象者区分	当社取締役(社外取締役含む)
新株予約権の数(個)	10,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000,000
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。
新株予約権の行使期間	付与決議後10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会が定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	①対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。 ②新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(資本金及び資本準備金の額の減少)

平成27年5月19日開催の当社取締役会において、当社の資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について平成27年6月26日開催予定の第19回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 減資の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を補填し財務体質の健全化を図ることを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金及び資本剰余金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本金及び資本剰余金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金及び資本剰余金の額

資本金の額1,454百万円を1,354百万円減少し、100百万円とします。

資本準備金の額2,310百万円を全額減少して0円とします。

(2) 資本金及び資本剰余金の額の減少の方法

資本金の減少額1,354百万円及び資本準備金の減少額2,310百万円は、全額その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

3. 剰余金の処分(その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替)の内容

(1) 減少する剰余金の額

その他資本剰余金2,896百万円

(2) 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金2,896百万円

(3) 剰余金処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金2,896百万円を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当いたします。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程(予定)

取締役会決議日 平成27年5月19日

株主総会決議日 平成27年6月26日(予定)

債権者異議申述最終期日 平成27年8月5日(予定)

効力発生日 平成27年8月6日(予定)